

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管 現金 上海事務所	運営資金として	148,303
預金	普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 普通預金 横浜信用金庫福浦支店 振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	297,087,764 8,462,832 7,815,690 2,128,344 5,915,691
		(現金預金計)	321,558,624
未収金	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	28,414,258
前払金	横浜情報文化センター他	令和2年度火災共済掛金他	10,527,206
貯蔵品	横浜情報文化センター	セキュリティ用FelCa無地カード	2,856,998
預け金	横浜市金沢産業振興センター	機械式駐車場釣り銭用現金	78,000
	流動資産合計		363,235,086
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	運用益を法人会計の財源として使用している	150,000,000 10,050,000 500,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	701,839,086 331,746,226
	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	法人管理に使用している	41,972,039
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	221,548,613
	(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	3,323,760,485
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	収益事業に使用している	1,725,635,239
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	386,769,419
		一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	154,924,445
		(建物計)	6,888,195,552
	建物付属設備	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	3,896,432
	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	95,382,588 18,035,500
	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	法人管理に使用している	4,050,828
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	21,382,218
	(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	320,784,552
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	収益事業に使用している	166,545,433
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	109,524,086
		一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	43,870,993
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	65,097
		(建物付属設備計)	783,537,727
	構築物	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	51,129 4,027,401 4,016,204
	横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他) 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	収益事業に使用している	1 1
	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	法人管理に使用している	4,256
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	22,463
	(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	336,996
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	収益事業に使用している	174,962 81,682,432
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	16,691,137
		一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	6,685,806
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	68,580
		(構築物計)	113,761,368
	機械及び装置	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1
	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	法人管理に使用している	6,942
	横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	36,644
	(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	549,753
	(駐車機械装置他)	一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	40,567,216
		(機械及び装置計)	41,160,556

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等		
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	126,870 1,677,123 47,509	
	横浜情報文化センター (7階の一部)	法人管理に使用している	2,600,929	
	中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,304,021	
	(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	19,563,453	
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	収益事業に使用している	13,124,531	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部ものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	10,570,584 4,234,155	
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	100,007	
		(什器備品計)	53,349,182	
	土地	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	878,957,015
		(土地計)	878,957,015	
融資安定化基金	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店 西日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	30,000,000 50,000,000 200,000,000 160,161,500	
	定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店		30,000,000 18,053,190 103,528,643	
		(融資安定化基金計)	591,743,333	
	情報化支援基金	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店 定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000 100,000,000 40,000,000 24,154,235
		(情報化支援基金計)	264,154,235	
	敷金・保証金引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜信用金庫本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	85,000,000 30,675,148
		(敷金・保証金引当資産計)	115,675,148	
	退職給付引当資産	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店 定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	100,000,000 81,950,000 98,001,000
		(退職給付引当資産計)	279,951,000	
	社会起業家等応援事業資産	定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店営業部	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している	6,000,000 2,560,000
	(社会起業家等応援事業資産計)	8,560,000		
修繕積立資産	東京電力パワーグリッド社債 野村証券横浜支店 定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	100,000,000 900,000,000 473,783,830	
		(修繕積立資産計)	1,473,783,830	
	一般株買取積立資産	日本国債 SMBC日興証券横浜支店 日本国債 野村証券横浜支店 政保 金融機構債 野村証券横浜支店 東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー 東日本高速道路債 野村証券横浜支店 東日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店 東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店 西日本高速道路債 大和証券横浜支店 西日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店 定期預金 川崎信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店営業部	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	544,816,410 441,382,549 145,172,178 180,511,161 100,000,000 100,000,000 120,000,000 200,000,000 250,000,000 601,000,000 509,117,166
	(一般株買取積立資産計)	3,191,999,464		
財政調整特別資産	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店 横浜市債 みずほ証券 普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 横浜信用金庫本店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	100,000,000 100,000,000 173,182,162 15,000,000	
		(財政調整特別資産計)	388,182,162	
		≪特定資産合計≫	15,073,010,572	

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜情報文化センター	法人管理に使用している	1,263,696
			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	54,272
			一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	684,598
			(電話加入権計)	2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入保証金	上海駐在員宿舎等	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,643,755
	長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃料収入他	43,008,638
	貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 38,775,285
	ソフトウェア	横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,708,008
			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	25,624,213
			収益事業に使用している	16,779,416
			法人会計に使用している	1,627,812
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	305,428
			一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	122,342
		(ソフトウェア計)	46,167,219	
建設仮勘定	横浜新技術創造館	空調改修工事等に係る設計等委託料	16,301,327	
		◀その他固定資産合計▶	70,731,051	
固定資産合計			15,304,291,623	
資産合計			15,667,526,709	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料	275,002,363
			3月分業務委託費その他	
			(未払金計)	275,002,363
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	21,298,900
	前受金	横浜情報文化センター 横浜情報文化センター他 F-SUSよこはま会	4月分施設賃貸料等前受金	15,169,903
			会議室等使用料前受金	893,640
			4～6月分前受会費	465,200
		(前受金計)	16,528,743	
預り金	役職員等 役職員等 その他	源泉所得税預り金	1,027,324	
		特別徴収市県民税預り金	958,400	
		その他預り金	550	
		(預り金計)	1,986,274	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	21,234,000	
流動負債合計			336,233,780	
(固定負債)	受入敷金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他 職員に対するもの 横浜市	入居者敷金	115,675,148
			職員に対する退職金の支払いに備えたもの	279,951,000
			社会起業家等応援事業交付金	8,560,000
固定負債合計			404,186,148	
負債合計			740,419,928	
正味財産			14,927,106,781	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	7,096,525,016	968,000	209,297,464	6,888,195,552
建物付属設備	732,615,169	156,212,104	105,289,546	783,537,727
構築物	125,031,302	0	11,269,934	113,761,368
機械及び装置	22,416,719	21,819,546	3,075,709	41,160,556
什器備品	52,230,448	14,697,053	13,578,319	53,349,182
土 地	878,957,015	0	0	878,957,015
融資安定化基金	590,121,569	1,621,764	0	591,743,333
情報化支援基金	272,014,235	0	7,860,000	264,154,235
敷金・保証金引当資産	106,659,029	10,111,419	1,095,300	115,675,148
退職給付引当資産	271,816,739	15,169,248	7,034,987	279,951,000
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	0	0	8,560,000
修繕積立資産	1,563,078,920	116,496,210	205,791,300	1,473,783,830
一般棟買取積立資産	3,000,951,829	191,376,687	329,052	3,191,999,464
財政調整特別資産	388,182,162	0	0	388,182,162
債務保証損失準備資産	7,000,000	0	7,000,000	0
中小企業IOT支援資産	0	7,860,000	7,860,000	0
小 計	15,116,160,152	536,332,031	579,481,611	15,073,010,572
合 計	15,276,710,152	536,332,031	579,481,611	15,233,560,572

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	6,888,195,552	(1,031,888,612)	(5,856,306,940)	-
建物付属設備	783,537,727	(35,815,562)	(747,722,165)	-
構築物	113,761,368	(7,631,838)	(106,129,530)	-
機械及び装置	41,160,556	(1)	(41,160,555)	-
什器備品	53,349,182	(5,145)	(53,344,037)	-
土 地	878,957,015	-	(878,957,015)	-
融資安定化基金	591,743,333	(561,520,734)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	264,154,235	(264,154,235)	-	-
敷金・保証金引当資産	115,675,148	-	-	(115,675,148)
退職給付引当資産	279,951,000	-	-	(279,951,000)
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	-	-	(8,560,000)
修繕積立資産	1,473,783,830	-	(1,473,783,830)	-
一般棟買取積立資産	3,191,999,464	-	(3,191,999,464)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
中小企業IOT支援資産	0	-	(0)	(-)
小 計	15,073,010,572	(1,901,016,127)	(12,767,808,297)	(404,186,148)
合 計	15,233,560,572	(2,061,566,127)	(12,767,808,297)	(404,186,148)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,390,177,156	4,501,981,604	6,888,195,552
建物付属設備	6,345,184,036	5,561,646,309	783,537,727
構築物	644,657,408	530,896,040	113,761,368
機械及び装置	348,042,721	306,882,165	41,160,556
什器備品	506,039,708	452,690,526	53,349,182
ソフトウェア	87,824,205	41,656,986	46,167,219
合 計	19,321,925,234	11,395,753,630	7,926,171,604

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、1,135,965千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	986,198,959	996,251,053	10,052,094
日本国政府保証債	145,172,178	146,060,310	888,132
横浜市債	250,000,000	250,452,400	452,400
道路債	850,000,000	850,299,400	299,400
電力債	1,040,672,661	1,047,462,600	6,789,939
合 計	3,272,043,798	3,290,525,763	18,481,965

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	752,433,995	0	28,934,106	723,499,889	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	366,090,156	0	14,248,887	351,841,269	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	8,560,000	0	0	8,560,000	固定負債
		0	449,121,374	449,121,374	0	—
合 計		1,127,084,151	449,121,374	492,304,367	1,083,901,158	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IoT支援事業費への振替額	7,860,000
産業活性化支援事業費への振替額	526,316
減価償却等による振替額	43,182,993
合 計	51,569,309

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(固定資産)	35,800,958	3,037,327	0	63,000	38,775,285
賞与引当金	22,404,000	21,234,000	22,404,000	0	21,234,000
退職給付引当金	271,816,739	15,169,248	7,034,987	0	279,951,000